



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月11日

上場会社名 ウェルシアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3141 URL <https://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 桐澤 英明
 最高業務執行責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 柴崎 孝宗 (TEL) 03-5207-5878
 最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,285,005	5.6	36,409	△15.8	40,837	△14.5	14,958	△43.5
2024年2月期	1,217,339	6.4	43,231	△5.3	47,756	△8.4	26,451	△2.1
(注) 包括利益	2025年2月期		14,684百万円(△44.7%)		2024年2月期		26,534百万円(△4.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年2月期	72.23	72.18	6.2	7.2	2.8			
2024年2月期	127.83	127.75	11.4	8.8	3.6			
(参考) 持分法投資損益	2025年2月期		△447百万円		2024年2月期		△293百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2025年2月期	579,985	254,486	42.8	1,197.11				
2024年2月期	551,860	244,367	43.0	1,149.88				
(参考) 自己資本	2025年2月期		248,500百万円		2024年2月期		237,553百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	47,845	△22,736	△20,774	34,404
2024年2月期	46,529	△22,028	△26,812	30,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	17.00	—	17.00	34.00	7,127	26.6	3.1
2025年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,549	49.8	3.1
2026年2月期(予想)	—	18.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、株式会社ツルハホールディングスとの経営統合を予定しており、2025年11月27日をもって上場廃止になる予定であるため、2026年2月期の期末配当予想の公表を控えさせていただきます。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

第2四半期(累計)	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	685,100	8.6	20,500	8.6	22,700	8.6	12,500	6.7	60.22

(注) 当社は、株式会社ツルハホールディングスとの経営統合を予定しており、2025年11月27日をもって上場廃止になる予定であるため、通期連結業績予想の公表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	209,713,800株	2024年2月期	209,656,076株
② 期末自己株式数	2025年2月期	2,130,801株	2024年2月期	3,065,122株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	207,091,743株	2024年2月期	206,921,371株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式(2024年2月期 2,543,500株、2025年2月期 1,702,100株)、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(2024年2月期 507,819株、2025年2月期 417,743株)が含まれております。また、株式給付信託(従業員持株会処分型)及びBIP信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2024年2月期 2,720,427株、2025年2月期 2,596,471株)。

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	14,823	13.5	9,548	2.9	9,499	2.9	8,286	△7.9
2024年2月期	13,057	12.3	9,279	5.8	9,234	5.6	8,996	26.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	40.01		39.98					
2024年2月期	43.48		43.45					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	164,697	80,571	48.9	387.59
2024年2月期	146,386	76,828	52.4	371.12

(参考) 自己資本 2025年2月期 80,456百万円 2024年2月期 76,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年3月1日～2025年2月28日)においては、雇用・所得環境の改善や海外からの渡航者の増加により、個人消費については若干の持ち直しがみられますが、実質賃金の伸びは停滞しており、本格的な景気回復には至っておりません。一方で物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、世界における紛争地域の動向等の影響により、日本経済の景気先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、異業種を含めた出店地をめぐる競争、同業大手のM&Aによる規模拡大、業種・業態を越えた顧客サービスの拡充等、競争が激化しております。

このような状況において、当社グループは、お客様のニーズに対応する商品販売、サービスの提供に努め、物販部門においては、たばこ取り扱い中止による売上減はあるものの、プライベートブランドの開発及び拡販、ポイントサービスの対応に注力しました。調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加(当連結会計年度末2,282店舗)により処方箋受付枚数が増加しました。これにより物販及び調剤合計の既存店売上前年比は堅調に推移しました。

前期から導入したWAON POINTサービスに伴い、当社のポイント会員であるウエルシアメンバーは1,380万人まで増やすことができました。引き続きポイントカード・アプリの利用率向上を通じた集客施策強化を図ってまいります。プライベートブランドについては、機能、品質、エコ性能をみがき続けた商品開発に引き続き注力し、「からだWelcia」「くらしWelcia」の拡販に努めました。同ブランドのラインナップは、当連結会計年度末に390品目となっております。

2024年3月に情報システム会社である株式会社エクステンジの全株式を取得し完全子会社化しました。6月には長野県を地盤に21店舗を展開する株式会社とをしや薬局を完全子会社化し、9月にはウエルシア薬局株式会社が吸収合併しました。また、同月には関東1都3県に144店舗を展開する株式会社ウエルパークの全株式を取得し、続く10月には首都圏にて介護事業を展開するウエルシアパートナーズ株式会社(旧東電パートナーズ株式会社)の全株式を取得し、それぞれ完全子会社化しました。

当社グループは2030年のありたい姿として「地域No.1の健康ステーション」の実現を目指しており、たばこの販売については一部施設内店舗を除き終了しております。2024年グッドデザイン賞を受賞した地域協働コミュニティスペース「ウエルカフェ」及び同じく受賞した移動販売車「うえたん号」の活動など、ウエルシアグループは地域社会へ安心・安全を提供するインフラ機能を担ってまいります。

出店と閉店につきましては、グループ全体で78店舗の出店と55店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は3,013店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高1,285,005百万円、営業利益36,409百万円、経常利益40,837百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益14,958百万円となりました。

(単位：店)

	前期末店舗数 (2024年2月29日)	子会社化 による新規 増加店舗数	合併による 増減数	出店	閉店	当期末店舗数 (2025年2月28日)
ウエルシア薬局(注)1	2,199	—	21	53	30	2,243
コクミン	158	—	—	7	6	159
ブプレひまわり	133	—	—	3	2	134
ウエルパーク(注)2	—	144	—	—	1	143
丸大サクラキ薬局	102	—	—	6	6	102
シミズ薬品	71	—	—	2	—	73
クスリのマルエ	57	—	—	3	4	56
ふく薬品	25	—	—	—	2	23
よどや	25	—	—	1	—	26
フレンチ	2	—	—	—	—	2
とをしや薬局(注)1	—	21	△21	—	—	—
MASAYA	40	—	—	3	3	40
国内計	2,812	165	—	78	54	3,001
WELCIA SINGAPORE	13	—	—	—	1	12
合計	2,825	165	—	78	55	3,013

- (注) 1 2024年6月に当社がとをしや薬局を株式取得により完全子会社化し、2024年9月にウエルシア薬局がとをしや薬局を吸収合併しております。
- 2 2024年9月に当社がウェルパークを株式取得により完全子会社化しております。
- 3 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,979店舗、コクミン76店舗、ププレひまわり39店舗、丸大サクラキ薬局48店舗、シミズ薬品51店舗、クスリのマルエ34店舗、ふく薬品11店舗、よどや14店舗及びウェルパーク30店舗の合計2,282店舗となっております。

品目別売上高の状況

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	当連結会計年度 自 2024年3月1日 至 2025年2月28日	前期比 (%)
医薬品	231,841	233,255	100.6
化粧品	191,032	203,007	106.3
家庭用雑貨	167,269	178,053	106.4
食品	275,422	299,514	108.7
その他	93,629	87,653	93.6
物販計	959,195	1,001,484	104.4
調剤	256,889	282,548	110.0
小計	1,216,084	1,284,033	105.6
手数料収入	1,254	972	77.5
合計	1,217,339	1,285,005	105.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して21,289百万円増加し、280,890百万円となりました。これは主に、商品が11,918百万円、売掛金が5,179百万円、現金及び預金が4,477百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6,835百万円増加し、299,094百万円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が416百万円、リース資産(純額)が2,931百万円減少したものの、のれんが3,524百万円、差入保証金が2,346百万円、繰延税金資産が3,639百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較して28,125百万円増加し、579,985百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して14,135百万円増加し、236,616百万円となりました。これは主に、買掛金が8,893百万円、短期借入金が1,999百万円、未払金が1,510百万円、未払法人税等が1,113百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3,870百万円増加し、88,882百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,382百万円減少したものの、資産除去債務が7,352百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して18,005百万円増加し、325,498百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して10,119百万円増加し、254,486百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が7,338百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益14,958百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.2ポイント下降し、42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,339百万円増加し、34,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47,845百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益26,277百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費22,461百万円及び減損損失13,127百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額1,970百万円、棚卸資産の増加額4,883百万円及び法人税等の支払額13,866百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,736百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10,613百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,007百万円及び敷金の差入による支出3,473百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,774百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入8,000百万円、配当金の支払額7,337百万円、長期借入金の返済12,986百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11,104百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、同業大手の出店による規模拡大が続き、業種・業態の垣根を越えた競争が激化しております。

また、円安・輸入物価の高騰を受けた食品をはじめとする消費者物価の上昇を受けて、消費者の節約志向は一段と強くなっております。長期的には、日本の少子高齢化により、労働力不足に対する積極的な従業員の処遇改善の必要や高齢者の増加に伴う消費者ニーズの変化にも直面することとなります。

このような厳しい環境変化を成長の機会と捉え、当社では、新たな戦略方針として「ウエルシア2.0」を策定いたしました。「ウエルシア2.0」では、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」という企業理念のもと、プロダクト戦略、メディカル戦略、リージョン戦略及び3つの戦略を支えるDXを中心に置き、2030年のありたい姿として「地域No.1の健康ステーション」の実現を目指してまいります。

次期は、ウエルシア2.0を基本方針とし、店舗の競争力強化を図るため、地域に合わせた改装、調剤併設推進、品揃え・接客・カウンセリングの強化を推進します。また、独自性且つストーリー性のあるプライベートブランド商品の開発に加え、食品強化型店舗、移動販売等の新たな店舗フォーマットの開発に取り組みます。さらに管理栄養士を中心に健康サービス拡充による事業領域の拡大や介護事業の強化にも取り組んでまいります。

なお、当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、株式会社ツルハホールディングス（以下「ツルハHD」といいます。）及び当社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の一環として、ツルハHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議しております。本株式交換は、2025年5月26日開催予定のツルハHDの定時株主総会の決議及び2025年5月27日開催予定の当社の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、本経営統合の実行に際して必要な法令等（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を含みます。）上のクリアランス・許認可等の取得その他本株式交換契約が定める条件が満たされることを前提として、2025年12月1日を効力発生日として行われる予定です。これにより、当社株式は、2025年11月27日をもって上場廃止になる予定であるため、2026年2月期の通期業績予想及び期末配当予想の公表を控えさせていただきます。

以上により、2026年2月期第2四半期(累計)の見通しにつきましては、売上高685,100百万円、営業利益20,500百万円、経常利益22,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき18円00銭を予定しております。これにより、中間配当として普通配当を1株につき18円00銭を実施いたしましたので、年間配当金は1株当たり36円00銭となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、普通配当を1株当たり中間配当18円00銭を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,533	35,011
売掛金	63,197	68,376
商品	137,092	149,011
その他	28,809	28,523
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	259,601	280,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,807	244,395
減価償却累計額	△113,874	△136,047
建物及び構築物(純額)	107,932	108,348
土地	20,632	20,805
リース資産	93,135	97,728
減価償却累計額	△44,725	△52,251
リース資産(純額)	48,409	45,477
その他	32,474	38,447
減価償却累計額	△25,825	△32,321
その他(純額)	6,649	6,125
有形固定資産合計	183,623	180,756
無形固定資産		
のれん	32,547	36,072
その他	6,388	6,946
無形固定資産合計	38,936	43,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	956
長期貸付金	34	24
差入保証金	48,764	51,110
繰延税金資産	17,532	21,171
その他	2,239	2,182
貸倒引当金	△80	△125
投資その他の資産合計	69,698	75,319
固定資産合計	292,258	299,094
資産合計	551,860	579,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,865	168,758
短期借入金	13,015	15,015
リース債務	10,200	10,446
未払金	14,016	15,527
未払法人税等	5,737	6,850
賞与引当金	5,617	5,063
役員賞与引当金	65	22
契約負債	66	758
店舗閉鎖損失引当金	-	819
その他	13,894	13,355
流動負債合計	222,481	236,616
固定負債		
長期借入金	27,386	24,004
リース債務	32,098	31,784
資産除去債務	13,048	20,401
退職給付に係る負債	8,207	8,917
繰延税金負債	470	602
役員株式給付引当金	885	767
その他	2,914	2,404
固定負債合計	85,011	88,882
負債合計	307,492	325,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,748	7,792
資本剰余金	51,682	51,878
利益剰余金	186,099	193,719
自己株式	△8,942	△6,191
株主資本合計	236,587	247,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	329
為替換算調整勘定	198	202
退職給付に係る調整累計額	314	768
その他の包括利益累計額合計	965	1,301
新株予約権	158	114
非支配株主持分	6,654	5,871
純資産合計	244,367	254,486
負債純資産合計	551,860	579,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,217,339	1,285,005
売上原価	847,231	894,648
売上総利益	370,107	390,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,955	6,868
給料	132,465	142,874
賞与	5,800	5,638
賞与引当金繰入額	5,582	4,938
役員株式給付引当金繰入額	104	103
退職給付費用	2,097	2,175
不動産賃借料	56,624	59,817
減価償却費	20,490	22,152
支払手数料	25,588	31,001
賃借料	757	739
のれん償却額	3,584	3,787
その他	67,825	73,848
販売費及び一般管理費合計	326,875	353,947
営業利益	43,231	36,409
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	11	10
不動産賃貸料	1,578	1,604
固定資産受贈益	161	154
受取手数料	428	416
補助金収入	43	689
協賛金収入	929	912
その他	2,830	2,329
営業外収益合計	5,999	6,134
営業外費用		
支払利息	723	785
持分法による投資損失	293	447
不動産賃貸原価	360	303
その他	96	170
営業外費用合計	1,474	1,706
経常利益	47,756	40,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	29	80
受取補償金	151	66
特別利益合計	197	154
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	263	219
減損損失	7,136	13,127
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	819
その他	220	544
特別損失合計	7,620	14,714
税金等調整前当期純利益	40,333	26,277
法人税、住民税及び事業税	15,544	14,314
法人税等調整額	△1,548	△2,375
法人税等合計	13,996	11,938
当期純利益	26,337	14,338
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△114	△619
親会社株主に帰属する当期純利益	26,451	14,958

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	26,337	14,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△123
為替換算調整勘定	117	7
退職給付に係る調整額	2	461
その他の包括利益合計	197	345
包括利益	26,534	14,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,574	15,292
非支配株主に係る包括利益	△40	△608

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,747	51,681	166,566	△1,084	224,909
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△6,918		△6,918
親会社株主に帰属する当期純利益			26,451		26,451
自己株式の取得				△9,699	△9,699
自己株式の処分				1,841	1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	19,533	△7,858	11,677
当期末残高	7,748	51,682	186,099	△8,942	236,587

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	373	139	327	840	161	6,472	232,384
当期変動額							
新株の発行							2
剰余金の配当							△6,918
親会社株主に帰属する当期純利益							26,451
自己株式の取得							△9,699
自己株式の処分							1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	59	△12	125	△2	182	304
当期変動額合計	78	59	△12	125	△2	182	11,982
当期末残高	452	198	314	965	158	6,654	244,367

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,748	51,682	186,099	△8,942	236,587
当期変動額					
新株の発行	44	44			88
剰余金の配当			△7,338		△7,338
親会社株主に帰属する当期純利益			14,958		14,958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		2,752	2,752
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		152			152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	44	196	7,619	2,751	10,611
当期末残高	7,792	51,878	193,719	△6,191	247,199

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	452	198	314	965	158	6,654	244,367
当期変動額							
新株の発行							88
剰余金の配当							△7,338
親会社株主に帰属する当期純利益							14,958
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2,752
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	3	454	335	△44	△783	△492
当期変動額合計	△122	3	454	335	△44	△783	10,119
当期末残高	329	202	768	1,301	114	5,871	254,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,333	26,277
減価償却費	20,808	22,461
減損損失	7,136	13,127
のれん償却額	3,584	3,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	256	△945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	686	668
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	104	△118
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△43
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	819
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	723	785
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△80
建設協力金と相殺した賃借料	1,233	1,299
固定資産除却損	263	219
固定資産受贈益	△161	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,905	△1,970
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,416	△4,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,646	△778
未払金の増減額 (△は減少)	1,747	460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,918	462
その他	△899	341
小計	66,953	61,737
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△715	△805
法人税等の支払額	△21,392	△13,866
法人税等の還付額	1,657	752
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,529	47,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△708	△713
定期預金の払戻による収入	786	796
有形固定資産の取得による支出	△14,874	△10,613
有形固定資産の売却による収入	15	57
無形固定資産の取得による支出	△3,484	△1,879
子会社株式の取得による支出	-	△50
関係会社株式の取得による支出	-	△392
関係会社預け金の預入による支出	△10,000	△5,000
関係会社預け金の払戻による収入	10,000	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,007
敷金の差入による支出	△3,924	△3,473
敷金の回収による収入	541	898
その他	△380	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,028	△22,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	△19
長期借入れによる収入	9,843	8,000
長期借入金の返済による支出	△11,057	△12,986
社債の償還による支出	-	△99
株式の発行による収入	0	41
配当金の支払額	△6,912	△7,337
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,950	△11,104
自己株式の売却による収入	1,841	2,755
自己株式の取得による支出	△9,699	△0
非支配株主からの払込みによる収入	293	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,812	△20,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,242	4,339
現金及び現金同等物の期首残高	32,307	30,065
現金及び現金同等物の期末残高	30,065	34,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、直近の工事実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行い、当連結会計年度において5,845百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

この変更により、営業利益及び経常利益は910百万円、税金等調整前当期純利益は1,910百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,149円88銭	1,197円11銭
1株当たり当期純利益金額	127円83銭	72円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	127円75銭	72円18銭

(注) 1 期末自己株式数には、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社株式（2024年2月期 2,543,500株、2025年2月期 1,702,100株）、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（2024年2月期 507,819株、2025年2月期 417,743株）が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口、株式給付信託（従業員持株会処分型）及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2024年2月期 2,720,427株、2025年2月期 2,596,471株）。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,451	14,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,451	14,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,921	207,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	139	155
(うち新株予約権(千株))	(139)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約に係る最終契約の締結)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、株式会社ツルハホールディングス（以下「ツルハHD」といいます。）及び当社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を含むイオン株式会社（以下「イオン」といいます。）、ツルハHD及び当社の資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に係る資本業務提携最終契約（以下「本資本業務提携最終契約」といいます。）を締結することを決議し、同日、イオン、ツルハHD及び当社間で本資本業務提携最終契約を締結しました。

本資本業務提携及び本資本業務提携最終契約の詳細につきましては、イオン、ツルハHD及び当社が2025年4月11日付で公表した「イオン株式会社、株式会社ツルハホールディングス及びウエルシアホールディングス株式会社による資本業務提携に係る最終契約締結に関するお知らせ」もご参照ください。

(株式交換契約の締結)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、本経営統合の一環として、ツルハHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日、当社及びツルハHD間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

本株式交換は、2025年5月26日開催予定のツルハHDの定時株主総会の決議及び2025年5月27日開催予定の当社の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、本経営統合の実行に際して必要な法令等（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を含みます。）上のクリアランス・許認可等の取得その他本株式交換契約が定める条件が満たされることを前提として、2025年12月1日を効力発生日として行われる予定です。また、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は、2025年11月27日に東京証券取引所プライム市場において上場廃止（最終売買日は2025年11月26日）となる予定です。

本経営統合及び本株式交換の詳細に関しましては、ツルハHD及び当社が2025年4月11日付で公表した「株式会社ツルハホールディングスとウエルシアホールディングス株式会社の経営統合に関する株式交換契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。